

平成29年度 地域包括支援センターの権利擁護事業の相談状況

平成29年度に権利擁護支援を行った実績を計上しています。

1) 年齢

年齢	件数
～64	2
65～74	11
75～	30
計	43

2) 性別

	件数
男	20
女	23
計	43

3) 介護認定(初回)

	件数	割合
未	2	4.7%
申請中	3	7.0%
要支援1	2	4.7%
要支援2	3	7.0%
要介護1	23	53.5%
要介護2	3	7.0%
要介護3	5	11.6%
要介護4	1	2.3%
要介護5	1	2.3%
計	43	100.0%

4) 認知症自立度

	件数	割合
自立	0	0.0%
I	3	7.0%
Ⅱa	15	34.9%
Ⅱb	15	34.9%
Ⅲa	5	11.6%
Ⅲb	1	2.3%
不明	4	9.3%
計	43	100.0%

5) 世帯状況

	件数	割合
独居	29	67.4%
高齢者夫婦	7	16.3%
内縁の夫婦	2	4.7%
息子と2人	2	4.7%
娘と2人	1	2.3%
その他	1	2.3%
不明	1	2.3%
計	43	100.0%

6) 対象者の課題

	件数	割合
健康状態	33	76.7%
判断能力	42	97.7%
金銭管理	38	88.4%
家族環境	42	97.7%
住環境	27	62.8%
その他	10	23.3%

7) 支援内容

	件数
成年後見制度	32
地域福祉権利擁護事業	10
生活保護	5
介護福祉サービス	14
障害者手帳	1

■評価■

- ・独居の割合が高く、認知症の自立度ではⅡa、Ⅱb、レベルが多い。
- ・対象者の課題としては、判断能力、家族環境が多く、成年後見制度の申立て支援が約7割を占めている。

■課題■

- ・地域福祉権利擁護事業が利用しにくい
- ・後見人が選任されるまでの金銭管理を誰がどう支援していくのか

■対策■

年度末の全体評価会議で関係機関とこれらの課題を共有し、市社協による地域福祉権利擁護事業の説明や、長寿いきがい課からの情報提供を行い、連携強化と適切な支援の在り方について共有した。

H29 地域包括支援センター法律支援事業(弁護士会モデル事業)

内容 (H29.4～H29.12)

	件数
事例検討会	1
ミニ研修	2
個別出張相談	4
電話・メール相談	3
計	10

■評価■

平成29年12月にモデル事業終了。終了後も同様の包括の法的な相談機能のバックアップ体制の確保のため、H30年度より予算化し、地域包括支援センター法律支援事業を実施。

<H30予算措置>

280,800円 (出張相談 12回/年 259,200円、電話相談 21,600円/年)

■成果■

- ・包括ごとの担当弁護士制による顔のみえる関係や、来所以外にも電話やメールなど気軽に相談できるようになった。
- ・相談に消極的なケースでも出張相談というアウトリーチによる法律相談が可能になった。
- ・包括の対応について法的な面からの助言が得られるようになり、支援の適切化が図られた。